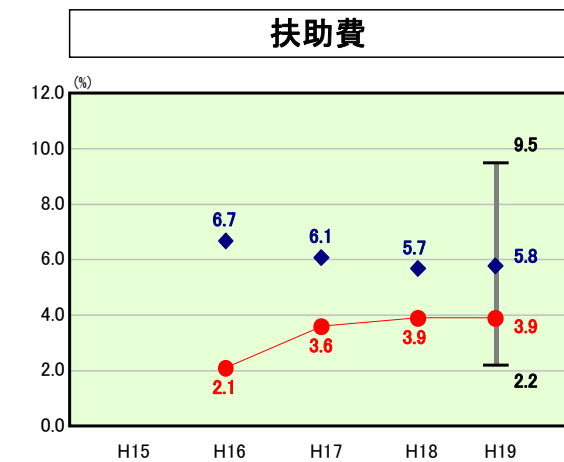
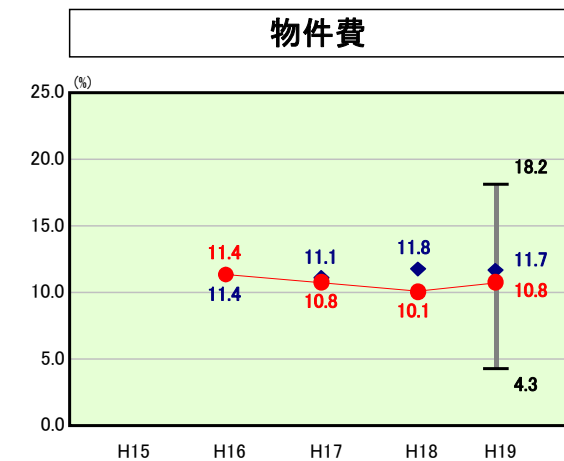
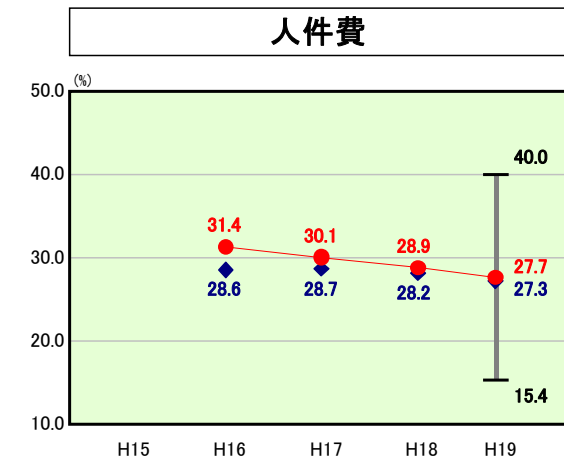
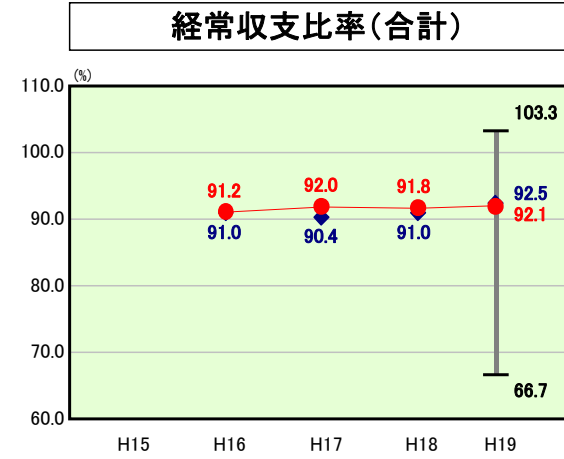
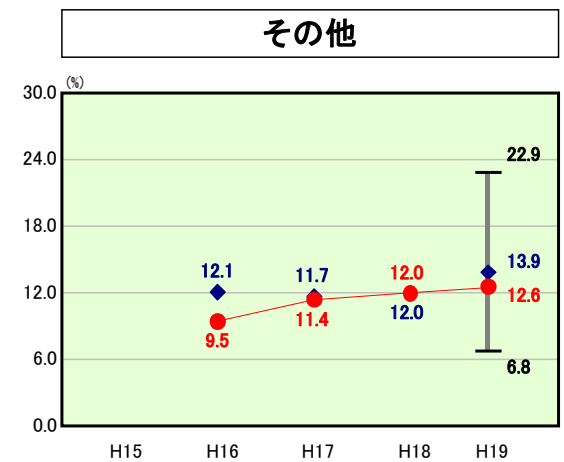
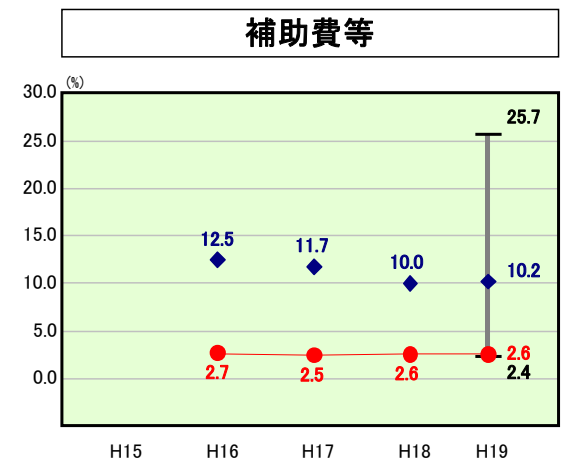
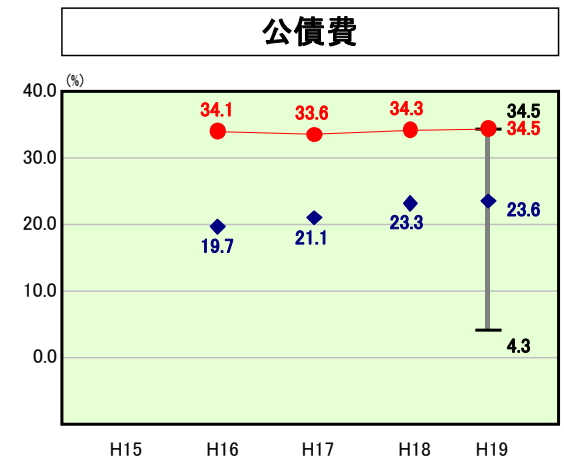
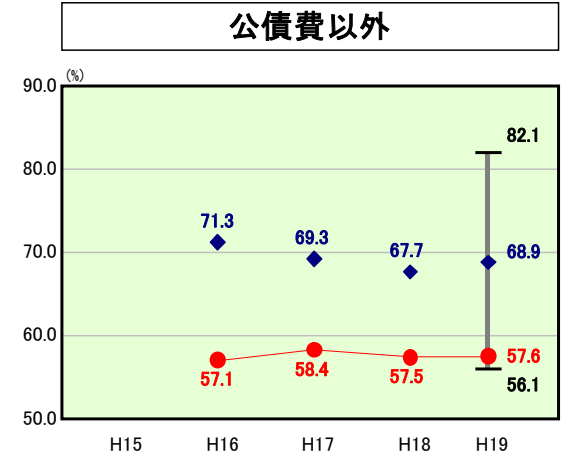
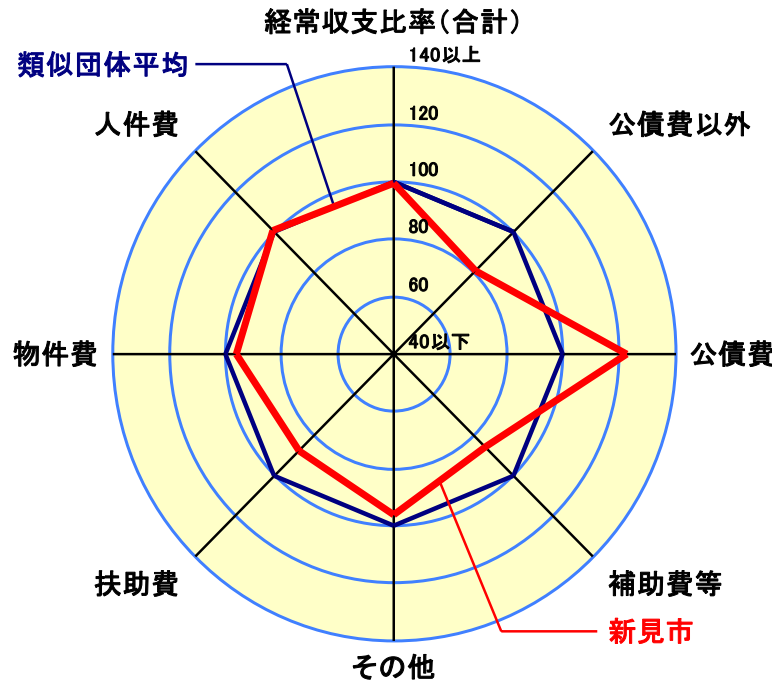


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,427人(H20.3.31現在)
面積	793.27 km ²
歳入総額	26,950,854千円
歳出総額	26,216,309千円
実質収支	470,999千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費:市の面積が広大で類似団体と比較して職員数が多いため、経常収支比率の人件費分がやや上回っている。行財政改革集中改革プランに基づき、新規採用の抑制や早期退職の勧奨等により平成22年度までに対平成16年度比20%の職員削減を目指している。また、公立短大の独立行政法人化による職員数の減少により、平成20年度以降は削減効果が現れる見込みである。

○物件費:平成19年度に全ての事業にかかる委託料の見直しを実施し抑制に努めているため、物件費に係る経常収支比率は類似団体をやや下回っている。今後も行財政改革集中改革プランに基づく徹底した事務事業の見直しに努める。

○扶助費:扶助費にかかる経常収支比率は類似団体を1.7%下回っており、資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めてきたことが要因である。今後も財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

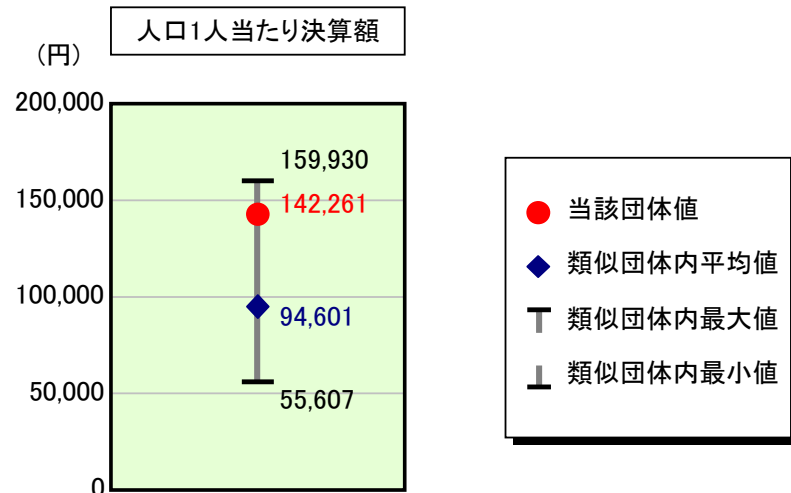
○公債費:合併前に大型事業が集中しており、合併市町の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響に加え、ラストワンマイル事業の実施により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度以降地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えたとともに、平成18年度から高利率地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。

○補助費等:補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助対象事業内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的で明確な判断のできる交付基準を策定し補助金の適正化に努める。

○普通建設事業費:平成16年度は合併前の駆け込みによる普通建設事業費が大きく影響し、人口1人当たりの類似団体平均を大きく上回っている。平成17年度は大きく減少したものの、平成18年度は主要事業のラストワンマイル事業や最終処分場整備事業により一時的に平均を上回った。今後は、毎年度事業の見直しを行うとともに、コスト削減等により普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

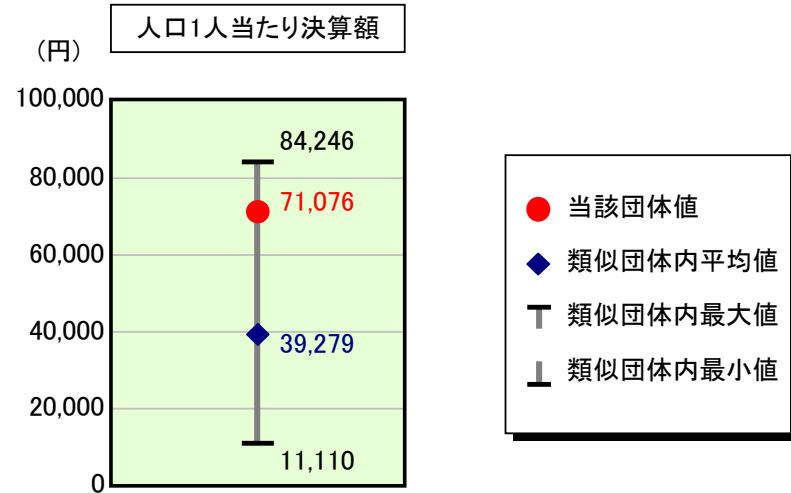
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,093,459	143,773	87,999	63.4
賃金(物件費)	249,959	7,056	4,997	41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	19,512	551	6,737	▲ 91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,243	1,305	1,224	6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,393	3,088	3,103	▲ 0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,816	3,636	1,966	84.9
▲退職金	▲ 607,513	▲ 17,148	▲ 11,425	50.1
合計	5,039,869	142,261	94,601	50.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.78	9.89	5.89
ラスパイレス指数	94.8	95.2	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

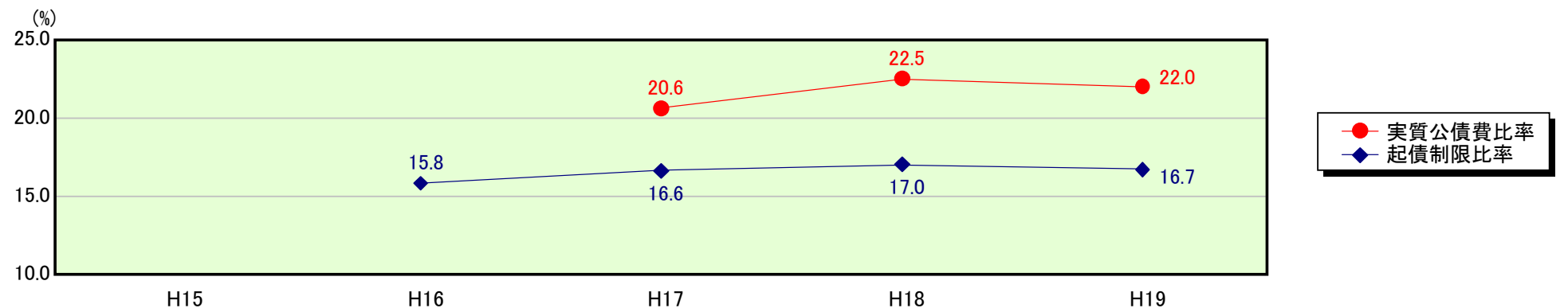


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,450,881	153,862	63,164	143.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,357,771	38,326	19,567	95.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,291	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,628	1,627	2,357	▲ 31.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,350	123	22	459.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,352,617	▲ 122,862	▲ 51,144	140.2
合計	2,518,013	71,076	39,279	81.0

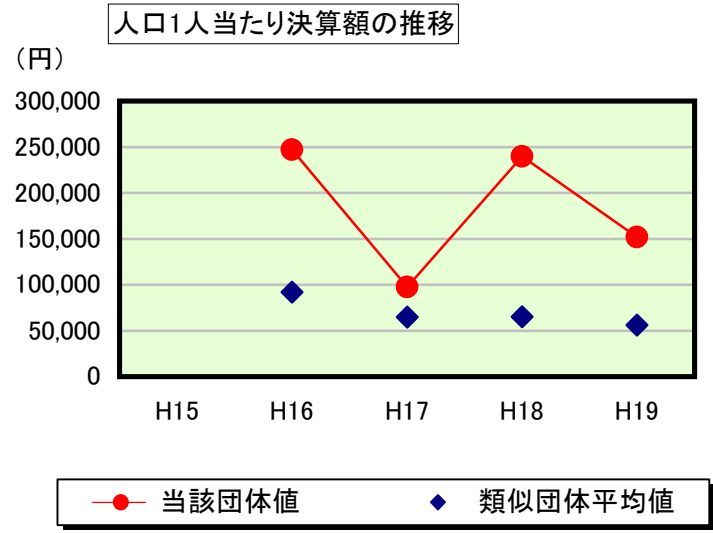
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	9,098,220	247,093	-	91,991	-	-
うち単独分	7,656,753	207,945	-	54,171	-	-
H17	3,555,389	97,587	▲ 60.5	64,690	▲ 29.7	▲ 30.8
うち単独分	2,198,152	60,334	▲ 71.0	39,427	▲ 27.2	▲ 43.8
H18	8,614,682	239,696	145.6	65,235	0.8	144.8
うち単独分	2,501,192	69,594	15.3	35,265	▲ 10.6	25.9
H19	5,376,098	151,751	▲ 36.7	56,233	▲ 13.8	▲ 22.9
うち単独分	2,004,128	56,571	▲ 18.7	32,240	▲ 8.6	▲ 10.1
過去5年間平均	6,661,097	184,032	16.1	69,537	▲ 14.2	30.3
うち単独分	3,590,056	98,611	▲ 24.8	40,276	▲ 15.5	▲ 9.3